

管理職ユニオン「国民の期待に応える組織体制の拡充と共に 管理職員の処遇改善をめざして(案)」政策 発表!

国民の「安全・安心」を守る国土交通省 防災事業と老朽化対策、自治体支援! 組織体制の拡充と「やりがい」持てる処遇改善を!!

管理職ユニオンは、私たち管理職員も含む地方整備局職員の処遇改善政策(案)、「国民の期待に応える組織体制の拡充と共に管理職員の処遇改善をめざして(案)」を作成しました。その概要を4回シリーズで掲載していきます。

私たち管理職ユニオンは、「管理職員の処遇改善」と「国民の安全・安心を守る働きがいのある職場環境建設」を目指して運動を行ってきました。

しかし、事務所課長の6級昇格は改善していません。それどころか、職場は相次ぐ定員削減により、事務所・出張所係長に多くの欠員が見られ、現場監督や災害・事故初期対応を一人で行わなければならない「一人出張所長」が発生しています。

一方でテックフォースの災害派遣や、増加する老朽化インフラの維持管理など、地方整備局の国民に果たすべき役割は今後も大きくなっていきます。

私たち管理職ユニオンは、国民の安全・安心を守る仕事を誇り高く、「やりがい」を持っていくために、職場の増員と処遇改善が必要だと考えます。

若手職員が将来に希望を持てる職場にいくために、是非、ご一読頂き、職場の話題として頂ければ幸いです。また、ご意見、感想等をお近くの理職ユニオン役員までお寄せください。

シリーズ第1回!!

国民の期待に応える組織体制の拡充と共に 管理職員の処遇改善をめざして(案)

1 国民は国土交通省に何を期待しているか

①頻発する「過去に例の無い」災害

日本は海に山が迫る急峻な地形で多くの災害を経験してきました。近年、地球温暖化の影響もあってか、局部的豪雨災害が頻発し、加えて大きな地震災害も発生しています。災害復興で果たす国土交通省の役割は大きくなっていきます。

また、災害発生後、被災状況調査等を実施するTEC-FORCEは、技術職員が不足する自治体から期待され、地元から多くの感謝の声も寄せられています。

②老朽化する社会資本

社会の大動脈となっている道路等のインフラは、昭和の「高度経済成長期」に整備されたものが多く、約15年後の2033年には、右表に示すとおり、多くの施設が建設後50年を経過することになります。一方で公共事業予算削減が求められ、「新設」や「更新」ではなく、適切な「維持管理」で「施設の長寿命化」が求められています。

維持管理等の予算も「コスト削減」が求められ、点検指針、補修等のマニュアル等は、全国的総合的視点の技術力を持つ国土交通省が作成しています。

国交省所管社会資本の将来の維持管理・更新費

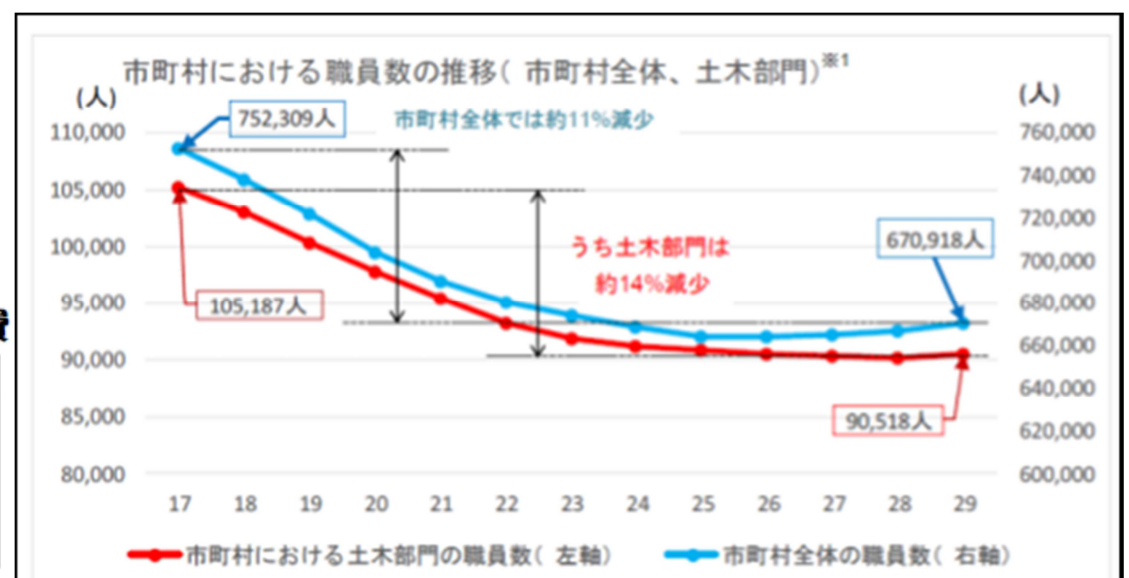
年 度	推計結果
2018年度	約5.2兆円
2023年度(5年後)	約5.5~6.0兆円[1.2]
2028年度(10年後)	約5.8~6.4兆円[1.2]
2038年度(20年後)	約6.0~6.6兆円[1.3]
2048年度(30年後)	約5.9~6.5兆円[1.3]

建設後50年以上経過する社会資本の割合

	2018年	2023年	2033年
橋長2m以上の道路橋 約73万橋	約25%	約39%	約63%
トンネル 約1万1千本	約20%	約27%	約42%
河川管理施設(水門等) 約1万施設	約32%	約42%	約62%
下水道管渠 総延長約47万km	約4%	約8%	約21%
港湾岸壁 約5千施設	約17%	約32%	約58%

③自治体への指導と助言

こうした技術力を自治体へ指導、援助を行っていくことも、国土交通省に期待されています。



●国民は災害に強い社会資本整備を求めている。●頻発する大災害からの早期復興。●老朽化する社会資本を長くしぶとく生かす。○その為の全国的総合的視点の技術力と、技術者が不足する自治体への指導援助。

全国9支部 定期大会終了！

「大なる雑談」で

愚痴れる仲間を増やして、世論を作って職場要求改善を！



支部役員名簿

中国支部

役 職	氏 名	所属事務所
執行委員長	河村 昭	出雲河川
副執行委員長	佐野 孝行	倉吉河川国道
事務局長	末永 敦	広島西部山系砂防
執行委員	清綱 保志	岡山河川
執行委員	細木 修	三次河川国道
特別執行委員	國時 正博	河川部
特別執行委員	大櫃 剛	企画部

四国支部

役 職	氏 名	所属事務所
執行委員長	明比 貴	徳島河川国道
副執行委員長	毛利 浩徳	香川河川国道
事務局長	向井 洋一	松山河川国道
執行委員	宮崎 泰典	中筋川総合開発
執行委員	浅田 聖一	徳島河川国道
執行委員	土居 寛幸	中村河川国道

九州支部

役 職	氏 名	所属事務所
執行委員長	興梠 逸郎	武雄河川
執行副委員長	堀之内 幸昌	鹿児島国道
執行副委員長	沼田 英昭	鹿児島国道
事務局長	福留 泰男	武雄河川
事務局次長	玖村 徳則	鹿児島国道
執行委員	橋口 繁雄	八代河川国道
執行委員	神野 隆司	鹿児島国道
執行委員	福岡 昭彦	筑後川ダム統管
執行委員	野口 和洋	立野ダム工事
執行委員	島嶋 郁朗	鹿児島国道

地理支部

役 職	氏 名	所属事務所
執行委員長	矢沢 勇	基本図情報部
副執行委員長	真野 宏邦	測地観測センター
事務局長	廣瀬 勝	企画部
事務局次長	根本 悟	測地観測センター
執行委員	上村 和彦	近畿地方測量部
執行委員	井上 武久	地理地殻活動研究センター
執行委員	白井 宏樹	測地部
執行委員	根本 久美子	地理空間情報部
書記局員	大滝 三夫	書記局 1 日/週

中部支部

役 職	氏 名	所属事務所
執行委員長	岩 本 年 正	静岡河川
執行副委員長	上 野 好 隆	木曽川下流河川
執行副委員長	磯 村 敬 吾	愛知国道
執行副委員長	大 矢 健 司	木曽川下流河川
執行副委員長	落 合 綱 三	沼津河川国道
事務局長	杉 山 佳 幸	木曽川上流河川
事務局次長	山 本 幸 広	三重河川国道
事務局次長	青 山 一 雄	書記局
執行委員	大 森 徹 治	越美山系砂防
執行委員	鈴 木 聡	静岡河川
執行委員	福 本 晃 久	浜松河川国道
執行委員	赤 坂 正 人	名古屋国道
執行委員	秋 田 尚 孝	三重河川国道
執行委員	長 谷 川 温	岐阜国道
執行委員	神 村 章 治	多治見砂防国道
執行委員	刈 田 晃	天竜川上流河川
執行委員	久 保 雄 一	木曽川下流河川
執行委員	海 野 鐘 弘	木曽川下流河川
執行委員	笠 井 良 彦	木曽川上流河川
執行委員	安 藤 浩 照	沼津河川国道

近畿支部

役 職	氏 名	所属事務所
執行委員長	西野 直均	大阪国道
副執行委員長	高村 裕一	兵庫国道
副執行委員長	竹沢 幸英	京都国道
副執行委員長	石鍋 一文	滋賀国道
副執行委員長	深澤 洋二	豊岡河川国道
副執行委員長	竹井 宏和	兵庫国道
副執行委員長	大枝 千晋	大阪国道
事務局長	亀井 稔	近畿技術
事務局次長	西村 政司	淀川河川
執行委員	松本 裕之	福知山河川国道
執行委員	菊池 弘	大和川河川
執行委員	小原 良一	琵琶湖河川
執行委員	堂 下 政春	大和川河川
執行委員	山中 昌秀	琵琶湖河川
執行委員	森 俊彦	豊岡河川国道
執行委員	星原 義之	奈良国道
執行委員	津村 智明	紀南河川国道
執行委員	榊 義和	紀伊山系砂防
執行委員	田尻 尚登	姫路河川国道
執行委員	阪井 千寿子	福知山河川国道

東北支部

役 職	氏 名	所属事務所
執行委員長	鳥屋部 勝弘	三陸国道
副執行委員長	渡邊 茂徳	福島河川国道
事務局長	藤原 孝徳	山形河川国道
事務局次長	大槻 金二	書記局 2 日以上/週
執行委員	佐藤 英徳	仙台河川国道
執行委員	佐藤 真一	山形河川国道
執行委員	松田 信也	新庄河川
執行委員	北見 淳	郡山国道

北陸支部

役 職	氏 名	所属事務所
執行委員長	羽深 圭一	新潟国道
副執行委員長	渡辺 均	長岡国道
副執行委員長	笠原 和仁	湯沢砂防
副執行委員長	池田 義一	信濃川河川
副執行委員長	大井 哲哉	河川部河川工事課
副執行委員長	原 俊彦	北陸技術
副執行委員長	喜多 昇	新潟国道
事務局長	森田 義一	新潟国道
事務局次長	古市 成人	信濃川河川
事務局次長	焼田 聡	長岡国道
執行委員	金子 雄司	北陸技術
執行委員	竹原 正	長岡国道
執行委員	近藤 敏	千曲川河川
執行委員	三浦 慶一	黒部河川
執行委員	南谷 達也	金沢河川国道
執行委員	高橋 昭一	阿賀野川河川

関東支部

役 職	氏 名	所属事務所
執行委員長	星野 豊	京浜河川
副執行委員長	西澤 純夫	相武国道
副執行委員長	中川 順次	書記局 2 日/週
副執行委員長	上林 喜美夫	京浜河川
事務局長	小林 治	江戸川河川
事務局次長	安藤 勇	大宮国道 書記局 1 日/週
執行委員	渡辺 正彦	甲府河川国道
執行委員	大菅 和彦	国土交通大学校

全国 9 支部で定期大会を開催し、左表の役員を選出しました。大会では超過勤務上限規制で、「部下の健康を守りたい」「業務は進めなくてはならない」管理職員の悩みが出し合われました。

悩み多き管理職員の“愚痴の受け皿”となる。『大なる雑談』を職場で実践し職場世論を作っていくことを確認しています。



「またも降雨災害発生！」

急がず「TEC-IFORCE」の法制化と

地域密着企業を育成する「担手三法」の実践

7 月初旬、鹿児島、宮崎でも破堤や土砂崩れ等の豪雨災害が発生しました。自治体も土木技術者不足で被災状況の把握等で「TEC-IFORCE」の必要性は高まっています。自治体の土木技術者を増やすことが根本的な解決策ではありますが、国土交通省の役割が問われる場面であると思います。

て行くではありませんが、手当があれば「やりがい」も報われると思います。

災害対応に思う事は、被災直後迅速に対応出来るのは、「地元密着の土木企業だ。」ということです。また、若者の建設業界離れは深刻です。国土交通省の若手職員も離職者が後を絶たない状況にあります。

私的見解ですが、公務員である以上、国民の「安全・安心」の為に被災地に赴くのは当然かと思えます。しかし、参加後の本務地に残される業務の山や、行って支給される手当も無い（出張旅費や超過勤務は有るものの：）ことから、派遣に「二の足」を踏む感情があるのも事実だと思います。

昨今、成立した「担手三法」は品確法・建設業法・入契法の改正から成っています。透明で公正な契約環境、適切な工期設定など、私たちに課せられる課題は多くあります。健全で透明性高く、優れた技術力を持つ企業が成長できる、また、若手が生涯を委ねることができる建設業界を作ればと思います。そして、地域密着型の土木企業が適正に成長し、被災時に対応できる環境も整備していくことが重要だとおもいます。（R）

